



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,321	△32.0	△968	—	△1,417	—	△7,101	—
23年3月期第3四半期	26,958	△0.7	1,251	△11.9	873	△23.8	788	7.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △7,369百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△89.64	—
23年3月期第3四半期	9.59	9.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	58,454	7,749	13.2
23年3月期	52,015	15,119	29.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,730百万円 23年3月期 15,103百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,580	△17.0	△1,980	—	△2,870	—	△8,920	—	△113.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	79,598,912 株	23年3月期	79,598,912 株
24年3月期3Q	84,908 株	23年3月期	83,648 株
24年3月期3Q	79,514,448 株	23年3月期3Q	79,542,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年3月期	-	0.00	-		
24年3月期 (予想)				-	-

第1回B種優先株式の発行に伴い、平成24年3月期の配当につきましては未定とさせていただきます。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	-	-	-	-
24年3月期	-	-	-		
24年3月期 (予想)				-	-

現時点では、平成24年3月期の配当につきましては未定でございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は底堅く推移し、設備投資は東日本大震災の設備復旧の効果もあり緩やかな増加基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や長引く円高、引続き厳しい雇用・所得環境等、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

こうした状況の中、主力の観光事業につきましては、昨年の東日本大震災の影響により、スパリゾートハワイアンズは同年9月30日まで休業を余儀なくされておりましたが、同年10月1日に一部施設の営業再開を実現いたしました。卸売業・運輸業につきましては大震災等の影響を受け減収となり、製造関連事業につきましては堅調な海外需要を反映して増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183億21百万円（前年同期比86億36百万円、32.0%減）となり、営業損失は9億68百万円（前年同期は営業利益12億51百万円）となり、経常損失は14億17百万円（前年同期は経常利益8億73百万円）、被災による損失61億96百万円を計上したため四半期純損失は71億1百万円（前年同期は四半期純利益7億88百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (観光事業)

スパリゾートハワイアンズにつきましては、休業期間中、避難所における炊き出しや、福島県からの要請を受けての被災された方々に対する宿泊先の提供など地域の皆様に対する支援を実施いたしました。また、ゴールデンウィークより実施してまいりました「フラガール全国きずなキャラバン」など震災後の観光振興に向けた一連の活動が評価され、観光庁長官表彰の受賞、第6回太平洋・島サミット親善大使の任命等に結びつき、年末には第62回NHK紅白歌合戦にフラガールが出演する等メディアにも取り上げられ、大きな話題となりました。

日帰り部門・宿泊部門ともに昨年10月1日より一部営業を再開いたしました。風評被害という厳しい状況のなか、早期の復興を目指して諸施策を実施し、福島県内からのご利用が増加いたしましたものの、休業の影響により、利用者数は減少いたしました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、昨年4月25日から営業開始いたしましたものの、首都圏からの利用者数の大幅な減少により、利用者数は減少いたしました。

ホテルクレスト札幌につきましては、大手旅行会社への積極的な販売促進活動により、宿泊人員は増加いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）は108千人（前年同期比1,024千人、90.4%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）は27千人（前年同期比250千人、90.0%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部は26千人（前年同期比10千人、29.2%減）、ホテルクレスト札幌は43千人（前年同期比2千人、6.8%増）となりました。

また、売上高は10億31百万円（前年同期比81億1百万円、88.7%減）、営業損失は8億23百万円（前年同期は営業利益14億73百万円）となりました。

#### (卸売業)

石炭部門につきましては、震災による主要納入先の操業停止等により販売数量が減少し、減収となりました。

石油部門につきましては、販売数量の増加と石油価格の上昇により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は143億33百万円（前年同期比5億91百万円、4.0%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比2百万円、1.6%増）となりました。

#### (製造関連事業)

中国や東南アジア等の旺盛な海外需要を背景に、トラック、建設機械、産業機械及び船舶用モーター等の主力取引先からの受注が依然好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は15億75百万円（前年同期比1億91百万円、13.9%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比41百万円、32.5%増）となりました。

#### (運輸業)

大震災の影響により、主力の電力会社向け石炭輸送等の減少、また公共工事向けセメント輸送の減少により、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億80百万円（前年同期比1億35百万円、8.9%減）、営業利益は31百万円（前年同期比34百万円、52.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億38百万円増加し、584億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ138億8百万円増加し、507億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、災害損失引当金、設備関係支払手形、長期借入金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73億69百万円減少し、77億49百万円となりました。これは主に、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は、各種の政策効果等を背景に持ち直し傾向が続いていくものと思われまますものの、円高の進行や電力供給の制約、原子力災害の影響、依然低迷する雇用情勢等先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような状況において平成24年3月期の通期業績予想につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は平成23年11月10日に公表しました業績予想から変更はありませんが、当期純損失につきましては、税制改正に伴う繰延税金負債の一部取り崩しによる、法人税等調整額が発生するため、89億20百万円（前回公表時当期純損失は93億90百万円）に修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,634	6,373
受取手形及び売掛金	1,862	5,719
たな卸資産	313	357
その他	282	446
貸倒引当金	△3	△37
流動資産合計	6,089	12,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,500	10,827
土地	14,683	14,683
その他（純額）	3,808	5,489
有形固定資産合計	30,992	31,000
無形固定資産		
投資その他の資産	146	112
投資有価証券	3,999	3,689
投資不動産（純額）	10,190	10,174
その他	2,125	2,159
貸倒引当金	△1,588	△1,586
投資その他の資産合計	14,727	14,436
固定資産合計	45,866	45,549
繰延資産	58	44
資産合計	52,015	58,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245	5,029
短期借入金	9,880	11,548
1年内償還予定の社債	794	739
未払法人税等	26	53
賞与引当金	130	82
事業整理損失引当金	377	343
災害損失引当金	61	2,645
設備関係支払手形	78	1,758
その他	2,119	1,514
流動負債合計	14,713	23,714
固定負債		
社債	1,670	1,328
長期借入金	14,200	19,870
繰延税金負債	3,730	3,282
退職給付引当金	42	48
環境対策引当金	99	99
資産除去債務	386	391
その他	2,053	1,969
固定負債合計	22,182	26,990
負債合計	36,896	50,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,609	△4,491
自己株式	△11	△11
株主資本合計	15,257	8,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150	△422
土地再評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△153	△424
少数株主持分	15	18
純資産合計	15,119	7,749
負債純資産合計	52,015	58,454



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	26,958	18,321
売上原価	23,495	17,998
売上総利益	3,462	323
販売費及び一般管理費	2,210	1,292
営業利益又は営業損失(△)	1,251	△968
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	77
負ののれん償却額	7	—
持分法による投資利益	91	—
不動産賃貸料	97	93
その他	21	35
営業外収益合計	288	207
営業外費用		
支払利息	442	442
持分法による投資損失	—	4
不動産賃貸費用	70	49
その他	153	159
営業外費用合計	666	655
経常利益又は経常損失(△)	873	△1,417
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	83	0
貸倒引当金戻入額	2	—
事業整理損失引当金戻入額	3	—
施設提供料	—	141
投資不動産売却益	3	14
その他	—	25
特別利益合計	96	181
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	22	0
減損損失	—	11
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	23
災害による損失	—	6,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
投資不動産除却損	1	0
その他	—	35
特別損失合計	151	6,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	818	△7,502
法人税、住民税及び事業税	25	34
法人税等調整額	3	△439
法人税等合計	28	△404
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	790	△7,097
少数株主利益	1	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	788	△7,101

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	790	△7,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△313	△271
四半期包括利益	476	△7,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	△7,372
少数株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,133	14,925	1,383	1,516	26,958	—	26,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	289	—	56	347	△347	—
計	9,134	15,214	1,383	1,572	27,305	△347	26,958
セグメント利益	1,473	128	126	65	1,793	△542	1,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,031	14,333	1,575	1,380	18,321	—	18,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	268	—	49	318	△318	—
計	1,032	14,602	1,575	1,430	18,640	△318	18,321
セグメント利益 又は損失(△)	△823	130	167	31	△493	△475	△968

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、減損損失(80百万円)を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び同年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により、当社が運営するスパリゾートハワイアンズは相当の被害を受け、同年9月30日まで休業を余儀なくされました。スパリゾートハワイアンズは、同年10月1日より一部施設の営業再開を実現し、また平成24年2月8日にウォーターパークの再開や新ホテル「モノリス・タワー」の新規開業などグランドオープンいたしましたものの、半年以上の基幹施設の休業は当社財務基盤に大きな影響を与えるものであります。

このような中、東日本大震災による被害から復興するため、下記の事項を平成24年1月26日開催の臨時株主総会並びに普通株主による種類株主総会及び第1回A種優先株主による種類株主総会に付議し、承認可決されました。

1. 第1回B種優先株式の発行

スパリゾートハワイアンズの復旧工事費用の資金調達並びに財務基盤の強化を図るため第三者割当による新株式を発行いたしました。

(1) 発行株式の種類 第1回B種優先株式(転換価額修正条項付取得請求権付)

(2) 発行新株式数 300,000株

(3) 発行価額 1株につき10,000円

(4) 発行価額の総額 3,000,000,000円

(5) 資本組入額 1株につき5,000円

(6) 払込期日 平成24年1月30日

(7) 配当起算日 平成24年1月30日

(8) 割当先及び割当株式数

ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合 100,000株

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 100,000株

みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合 100,000株

(9) 資金の用途

スパリゾートハワイアンズの復旧工事費用に充当いたします。

(10) 第1回B種優先株式発行の日程

平成24年1月26日 臨時株主総会並びに普通株主による種類株主総会及び第1回A種優先株主による種類株主総会決議日

平成24年1月30日 払込期日

なお、上記期日に払込は完了しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

2. 資本金及び資本準備金の額の減少

東日本大震災に起因して生じる欠損金を一掃し、財務内容の健全化と早期の分配可能額の計上を図るため、資本金及び資本準備金の額を減少いたしました。

(1) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額11,183,112,295円を10,542,112,295円減少し、641,000,000円とする。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。資本金の減少額10,542,112,295円は「その他資本剰余金」へ振り替える。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額1,458,574,327円の全額を減少して、0円とする。

② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の減少額1,458,574,327円は「その他資本剰余金」に振り替える。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

① 臨時株主総会決議日 平成24年1月26日

② 効力発生日 平成24年1月30日

3. 第1回A種優先株式の併合

第1回A種優先株式と第1回B種優先株式の1株あたりの株式価値を統一することにより株主に分かり易いものとするため、第1回A種優先株式に係る株式併合を実施いたしました。

(1) 併合する株式の種類 第1回A種優先株式

(2) 併合比率 50株を1株に併合する

(3) 減少株式数

発行済株式総数 3,500,000株

併合による株式減少数 3,430,000株

併合後の発行済株式数 70,000株

併合後の発行可能株式総数 70,000株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

第1回A種優先株式併合においては、1株未満の端数が生じる予定はありません。

(5) 株式併合の日程

平成24年1月26日 臨時株主総会決議日及び第1回A種優先株主による種類株主総会決議日

平成24年1月30日 第1回A種優先株式併合の効力発生日